様式第１号（第３条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

氏名

　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業計画書

　　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を提出します。

記

１　事業計画書（別紙１）

２　予算書

※　新規事業の場合は、新規であることがわかる予算書を添付すること。

　　※　取組を拡大する事業である場合は、拡大していることが分かるよう今年度と

前年度の予算書を添付すること。

３　その他知事が必要と認める書類

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第２号（第５条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業補助金交付申請書

　　　　　年度において、下記のとおりごみ減量・資源化取組実践支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条第１項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　円

　　（補助事業に要する経費　　　　　　　　　円）

２　補助事業の目的及び内容

 ごみ減量・資源化取組実践支援事業計画書（別紙１）のとおり

３　関係書類

1. 予算書

※　新規事業の場合は、新規であることがわかる予算書を添付すること。

※　取組を拡大する事業である場合は、拡大していることが分かるよう今年度と

前年度の予算書を添付すること。

（２）その他知事が必要と認める書類

４　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第３号（第７条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業

変更（中止・廃止）承認申請書

　下記により　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

　　　　　　年　　月　　日付け　福島県指令　　第　　　号

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 　　変更（中止・廃止）の内容　　 | 補助事業に及ぼす影響 |
|  |  |
|  |  |

注１　変更（中止・廃止）の理由及び内容等は、変更点ごとにできる限り詳細に記入すること。

　２　変更の場合は、様式第１号の別紙１を用い、変更前の計画を上段に、変更後の計画を下段に　　記載し、二段書きにして添付すること。

　３　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第４号（第９条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業完了報告書

　　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業について、下記のとおり完了したので報告します。

記

１ 補助金交付決定年月日　　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号

２　補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　円

３　補助事業着手年月日 　　　　　　年　　月　　日

４ 補助事業完了年月日　　 　　　　年　　月　　日

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第５号（第１０条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業実績報告書

　　　　　年度において、下記のとおりごみ減量・資源化取組実践支援事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定により、関係書類を添えて、その実績を報告します。

記

１　補助金交付決定額　　金　　　　　　　　　　円

２　補助事業の成果

　　ごみ減量・資源化取組実践支援事業実績報告書（別紙２）のとおり

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第６号（第１１条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　年度ごみ減量・資源化取組実践支援事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号で交付決定のあったごみ減量・資源化取組実践支援事業補助金について、金　　　　　　　　　　円の交付を請求します。

記

１　補助金交付決定額　　　　金 　　円

２　補助金確定額　　　　　　金 　　円

３　今回請求額　　　　　　　金 　　円

４　振込先

（１）金融機関・支店名

（２）口座種別（普通・当座の別）

（３）口座番号

（４）口座名義人

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第７号（第１２条関係）

取得財産管理台帳（　　　　年度）兼

取得財産等明細書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 　規　　格 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 金額(円) | 取　得年月日 | 処分制限期間 | 保　管場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　この様式は、取得財産等管理台帳と取得財産等明細書を兼ねるものとする。

　２　財産名については、器具、構築物、その他の物件のいずれかを記載すること。

　３　数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合に　　は区別して記載すること。

　４　取得年月日については、検収年月日を記載すること。

　５　耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５　　号）に定める耐用年数を記載すること。

　６　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。